

平成 22 年度 決算公告

平成 23 年 6 月 16 日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

代表取締役 浜口 政司

平成 22 年度（平成 23 年 3 月 31 日 現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金及び預貯金	2,458	保険契約準備金	26,299
預貯金	2,458	支払準備金	14
有価証券	27,301	責任準備金	26,285
国債	200	代理店借	56
地方債	252	再保険借	11
外国証券	10,187	その他負債	786
その他の証券	16,661	未払法人税等	1
有形固定資産	5	未払金	20
建物	3	未払費用	102
その他の有形固定資産	2	預り金	2
無形固定資産	328	仮受金	659
ソフトウェア	328	退職給付引当金	20
その他の資産	3,663	価格変動準備金	10
未収金	125	負債の部合計	27,185
前払費用	1	純資産の部	
未収収益	89	資本金	4,875
預託金	54	資本剰余金	4,425
仮払金	19	資本準備金	4,425
保険業法第113条繰延資産	3,372	利益剰余金	△ 2,725
		その他利益剰余金	△ 2,725
		繰越利益剰余金	△ 2,725
		株主資本合計	6,574
		その他有価証券評価差額金	△ 2
		評価・換算差額等合計	△ 2
		純資産の部合計	6,571
資産の部合計	33,757	負債及び純資産の部合計	33,757

平成22年度

平成22年4月1日 から

平成23年3月31日 まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
【 経 常 収 益 】		12,135
保 險 料 等 収 入		11,564
保 險 用 料 益		11,564
資 産 運 用 収 入		463
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		155
預 貯 金 利 息		1
為 替 差 配 当		153
そ の 他 経 常 収 入		308
支 払 備 金 戻 入		107
そ の 他 の 経 常 収 入		83
		23
【 経 常 費 用 】		12,920
保 險 金 等 支 払 金		1,996
保 年 解 約 返 戻 金		63
再 保 費 返 戻 金		1
再 保 費 返 戻 金		1,753
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		39
責 任 準 備 金 繰 入 額		138
資 産 運 用 費		9,302
支 払 利 息		9,302
支 払 利 息		305
有 価 証 券 売 却 損		0
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		38
事 業 経 常 費		267
そ の 他 経 常 費		1,579
税 減 価 償 却 費		808
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		90
保 險 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費		150
そ の 他 の 経 常 費		4
保 險 業 法 第 113 条 繰 延		562
		0
		△ 1,070
【 経 常 損 失 】		784
【 特 別 損 失 】		11
固 定 資 産 等 処 分 損		1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10
【 税 引 前 当 期 純 損 失 】		796
法 人 税 及 び 住 民 税		1
【 法 人 税 等 合 計 】		1
【 当 期 純 損 失 】		797

平成22年度会計期間末
貸借対照表注記

1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(利息法)

③ 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(利息法)

当期より、外貨建て個人年金保険の発売に伴い、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)を適用しております。

流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、9,761百万円、時価は9,544百万円であります。

④ その他有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

当期より、外貨建て個人年金保険の発売に伴い、償却原価法の対象となる有価証券の総資産に占める割合が増加したため、満期保有目的の債券およびその他有価証券の取得差額の償却をより適正に行うため、定額法から原則的な方法である利息法へ変更しております。この変更に伴う当期純損益に与える影響は0百万円です。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・建物(リース資産以外)

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外(リース資産以外)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

該当ありません。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。なお、これによる当期純損益に与える影響はありません。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リ

スクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、安全性を重視して適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、国債、地方債等を中心に投資しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,458	2,458	-
預貯金	2,458	2,458	-
有価証券	27,301	27,084	△216
売買目的有価証券	15,056	15,056	-
責任準備金対応債券	9,761	9,544	△216
其他有価証券	2,483	2,483	-

・預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券のうち市場価格のある有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は16百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は15,659百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債務の総額は7百万円であります。
7. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

繰越欠損金	1,840百万円
その他	333百万円
小計	2,173百万円
評価性引当額	△952百万円
合計	1,221百万円
繰延税金負債との相殺	△1,221百万円
繰延税金資産の純額	-

②繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	1,221百万円
合計	1,221百万円
繰延税金資産との相殺	△1,221百万円
繰延税金負債の純額	-

当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額、及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。
9. 1株当たりの純資産額は67,404円47銭であります。
10. 外貨建資産の額は、10,700百万円であります(主な外貨額63百万米ドル、62百万豪ドル、0百万ユーロ)。外貨建負債の額は、10,661百万円であります(主な外貨額62百万米ドル、61百万豪ドル、0百万ユーロ)。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は19百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
 - ① 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	59百万円
ロ 年金資産	39百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)	20百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	20百万円
ホ 前払年金費用	-百万円
ヘ 退職給付引当金	20百万円
 - ② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。
14. 仮受金659百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度会計期間

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による費用の総額は、23百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 38百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額はありません。
4. 1株当たり当期純損失は9,263円15銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。
5. 退職給付費用の総額は、31百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。
退職給付引当金繰入額 4百万円
その他(確定拠出年金掛金) 27百万円
6. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	クレディ・アグリコル証券	—	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	59	未払費用	5
				賃借物件敷金	—	預託金	54
				賃借物件賃借料	57	—	—
親会社の子会社	アムンディエス・エイ	—	投資委託先	投資顧問料	2	—	—
親会社の子会社	アムンディ・ジャパン株式会社	—	投資委託先	投資顧問料	1	未払費用	1
親会社	クレディ・アグリコル・アシュアランス株式会社	100%	役員の兼任	増資の受入	1,300	—	—

(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。